

# 県内経済概況

2014年12月

2015年1月7日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	▲	
3か月後の景気		▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲
生産活動		×	●	●	×	●	▲	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	●
個人消費		●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲
民間設備投資		×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●
住宅投資		×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×
公共投資		●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×
雇用情勢		▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	▲	▲	×

【県内主要経済指標】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	●	●		
可処分所得	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	
家計消費支出	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	
新規求人倍率	季調済・前月差	×	●	●	●	×	●	▲	▲	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	×	●	×	●	●	×	×	▲	×	●	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	▲	×	●	●	●	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	●	×	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・「3. 個人消費」の中の「名目現金給与総額」と「大型店売上高」、「7. 雇用」の中の「常用雇用指数」と「製造業の所定外労働時間指数」、「8. 倒産」は、現時点ではデータが未発表のため、前月のままのコメントとなっていますので、ご注意ください。

## 1. 概況…前向きな動きは一部にとどまり、足踏み状態が続いている

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、はん用・生産用・業務用機械や電気機械、食料品などが高水準かつ前月比上昇したため、原指数、季節調整済指数ともに2か月連続プラスとなった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値も前月に続きプラスとなっている。一方、出荷が再びマイナス、在庫は9か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている。今後の動向が注目される。

需要面では、全店ベースでみた大型店売上高はウエイトの高い飲食料品が堅調に推移し全体をけん引しているため、12か月連続で前年を上回っているものの、衣料品と家庭用品が再びマイナスに戻ったため、伸び率は前月に比べ低下した。また、軽乗用車の新車販売台数は2か月連続のプラスとなったが、乗用車の新車登録台数は5か月連続かつ大幅のマイナスとなり伸び悩んでいる。また、新設住宅着工戸数は分譲マンションが3か月ぶりの大幅増加となったものの、持家と貸家、一戸建て分譲住宅が引き続き伸び悩んでいるため、全体では5か月連続の大幅マイナスとなっている。さらに、公共工事の請負件数と金額はともに2か月ぶりの大幅マイナスとなった。一方、民間設備投資では3業用計の民間非居住用建築着工床面積が前月に続きプラス、トラックの新車登録台数も2か月ぶりのプラスとなっている。このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率、有効求人倍率はともに前月を下回っている。

このような状況下、昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると、今期（14年10-12月期）の自社業況判断DIは-8で、円安などによる原材料価格の高騰や長引く消費増税の影響による個人消費の低迷、人件費の上昇などで、前回（7-9月期）の-10から+2ポイントの上昇にとどまり、3四半期連続のマイナス水準となった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整が長引いているものの、県内ウエイトの高い業種での増産の動きがみられ、全体的に底入れから底離れの状況にあるとみられる。一方、需要面では一部でプラスに戻ったものもみられるが、ほとんどの項目で長引く反動減の影響に加え、消費増税の影響が根深く、全体に伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、前向きな動きは一部にとどまり、全体的には反動減や消費増税の悪影響から足踏みの状態が続いているものと考えられる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、海外需要は米国景気が回復基調にあるものの、原油安の悪影響が資源国をはじめ世界経済全体に広がるのが危惧されるため、弱含みの推移にとどまり、国内需要も在庫調整がようやく終盤に入り、底打ちから上向きに向かうものの、消費増税の影響が根深いため、回復の足取りは鈍いものになると思われる。

需要面では、個人消費については、食料品や日用品などの最寄り品を中心に底堅く推移するとみられるが、円安に伴う物価上昇と消費増税などのマイナス要因により消費マインドは引き続き厳しく、節約志向が根強いと考えられる。また、乗用車や家電品などの耐久消費財販売、新設住宅着工、民間設備投資などの投資関連需要も消費増税の影響が長引き、回復感は乏しいと思われる。

したがって今後の県内景気は、生産活動面や需要面の一部では回復に向けた動きが出はじめるとみられるが、消費増税の影響に加え、円安による消費財価格や原材料価格の高騰、人手不足等による人件費の上昇は個人消費をはじめ企業経営に大きな影響を与えると考えられるため、全体的な回復に向けた足取りは重く、足踏み状態がしばらく続くものと思われる。

## 生産…「鉱工業生産指数」は両指数ともに前月に続きプラス

2014年10月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は101.3、前年同月比+0.6%、「季節調整済指数」は103.5、前月比+3.4%で、ともに2か月連続のプラスとなり、季調済指数の3か月移動平均値(9月)は101.0、前月比+0.9%と、これも前月に続きプラスとなっている。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「金属製品」や「窯業・土石製品」などは低水準が続き、「輸送機械」は大幅に低下したものの、「はん用・生産用・業務用機械」や「電気機械」、「食料品」などは高水準で推移している。前月に比べると、「輸送機械」や「窯業・土石製品」などはマイナスとなったが、「はん用・生産用・業務用機械」や「食料品」は大幅のプラスとなった。

一方、生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は再びマイナスとなり(原指数96.7、前年同月比-0.2%)、在庫は9か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている(同120.4、同+12.4%)。今後の動向が注目される。

## 個人消費…「乗用車新車登録台数」は5か月連続のマイナス

11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.8で、前年同月比+2.7%、前月比-0.2%となり、前年比では19か月連続のプラスで推移しているものの、前月比では10か月ぶりのマイナスとなった。これは、費目別にみるとエネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が高水準ながら4か月連続かつ大幅の低下となったためとみられるが(124.3、前年同月比+2.8%、前月比-1.9%)、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも肉類や菓子類、外食、寝具類、洋服、教養娯楽用耐久財などで大幅の上昇となった。また、「可処分所得(同)」は14か月ぶりのマイナスとなり(前年同月比-2.0%)、「家計消費支出(同)」も7か月連続のプラスではあるものの増加幅は大きく低下した(同+1.4%)。

このような所得・消費環境のなか、10月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は96店舗)」は前年比+4.9%となり、12か月連続で前年を上回っているものの、伸び率は前月(同+6.9%)に比べ2ポイント低下した。品目別にみると、「家電機器」(同-5.5%)は前月に続きマイナス、「衣料品」(同-1.6%)と「家庭用品」(同-4.0%)は再びマイナスに戻ったが、ウエイトの高い「飲食料品」が17か月連続で増加し(同+6.6%)、全体をけん引しているのに加え、「身の回り品」(同+4.7%)も再びプラスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」が17か月連続のプラス(同+4.0%)となっているのに加え、「身の回り品」が2か月ぶりのプラス(同+3.7%)となったため、全体では4か月連続のプラス(同+2.6%)、伸び率も前月と同じで堅調に推移している。全体に引き続き飲食料品がけん引しているものの、他の品目で再びマイナスに戻るなど、一進一退で推移しているため、消費増税の影響は依然、続いているとみられ、今後の動向を注視する必要がある。

11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が4か月連続で前年を下回っていることに加え(1,300台、前年同月比-11.4%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も前月に続きマイナスとなったため(1,321台、同-16.4%)、2車種合計では5か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(2,621台、同-14.0%)。消費増税の悪影響が続いているものとみられる。一方、「軽乗用車」は2か月連続のプラスとなった(2,209台、同+5.1%)。消費増税の影響はあるものの、諸経費の安さや燃費の良さに加え、4月以降の購入車からの軽自動車税増税(年7,200円→同10,800円)に対する駆け込み需要が一部で出はじめているものと考えられる。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は前月に続きプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(11月)は44,707㎡、前年同月比+5.2%で、前月に続きプラスとなった。業種別にみると、「商業用」は低水準かつ大幅のマイナス、「サービス業用」も3か月ぶりに前年を下回ったものの、「鉱工業用」が2か月連続の大幅プラスとなった(「商業用」：728㎡、同-91.9%、「サービス業用」：25,253㎡、同-0.7%、「鉱工業用」：18,726㎡、同+134.1%)。

また、11月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は前月に続き前年を下回ったものの(172台、同-5.5%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が大幅のプラスとなったため(123台、同+19.4%)、2車種合計では2か月ぶりのプラスとなった(295台、同+3.5%)。

### 新設住宅着工…5か月連続の大幅マイナス

11月の「新設住宅着工戸数」は696戸、前年同月比-26.6%で、5か月連続で前年を大きく下回っている。駆け込み需要の反動減の影響が長引いているものとみられる。利用関係別でみると、「持家」は342戸、同-37.1%(大津市57戸など)で11か月連続、「貸家」も145戸、同-38.6%(大津市34戸など)で3か月連続のそれぞれ大幅のマイナスとなっている。一方、「分譲住宅」は200戸、同-50.3%(大津市144戸など)で5か月ぶりのプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は5か月連続で前年を下回ったものの(109戸、前年差-56戸)、「分譲マンション」が3か月ぶりの申請となり、前年を大きく上回った(91戸、同+91戸)。なお、「給与住宅」は9戸、同+200.0%(近江八幡市8戸、甲賀市1戸)。

### 公共工事…請負件数、金額ともに2か月ぶりの大幅マイナス

11月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は177件、前年同月比-30.0%で再び前年を下回り、金額も約45億円、同-47.1%となり、これも2か月ぶりの大幅マイナスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約29億円、同-50.7%)、「県」(約10億円、同-55.9%)、「独立行政法人」(約3億円、同+40.6%)、「その他」(約3億円、同+54.4%)、「国」(約1億円、同-19.1%)。

### 雇 用…「新規求人倍率」は前月比大きく低下

11月の「新規求人数(パートを含む)」は7,237人(前年同月比-13.0%)で、3か月連続で前年を下回っている。「新規求職者数(同)」は4,391人(同-17.6%)と16か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.27倍(前月差-0.31ポイント)となり、引き続き1倍を大きく上回っているものの、前月に比べ大きく低下した。「有効求人倍率(同)」は0.94倍(同-0.02ポイント)となり、前月に比べ低下し、6か月連続で1倍を下回っている。

また、産業別の「新規求人数」をみると、すべての業種で前年を下回っており、「建設業」は7か月連続(391人、同-21.0%)、「製造業」(1,068人、同-25.0%)と「医療、福祉」(1,478人、同-1.2%)は3か月連続、「卸売・小売業」(837人、同-15.2%)は2か月連続のそれぞれマイナスとなり、「サービス業」も再び大幅のマイナスとなった(1,140人、同-17.2%)。

9月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は97.7、同-3.2%で、8か月連続で前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は118.1、同+6.1%で、3か月ぶりのプラスとなった。

### 倒 産…件数は7か月連続の二ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は前月と同じ11件(前年差-2件)で7か月連続の二ケタとなり、負債総額は約5,644百万円(同+3,551百万円)で、これも7か月連続で前年を上回っている。業種別では「建設業」(5件)、「製造業」(3件)など、原因別では「販売不振」(6件)、「既往のシワ寄せ」(4件)などが多い。資本金別では11件のうち8件が「1千万円未満」。



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石製品」(68.8)や「金属製品」(95.3)などは低水準が続き、「輸送機械」(94.8)は大幅に低下したものの、「食料品」(124.1)や「電気機械」(118.5)、「はん用・生産用・業務用機械」(118.1)などは高水準で推移している。

前月に比べると、「窯業・土石製品」(前月比-9.1%)や「輸送機械」(同-7.5%)などはマイナスとなったが、「はん用・生産用・業務用機械」(同+10.7%)や「食料品」(同+7.7%)は大幅のプラスとなった。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2010年=100)

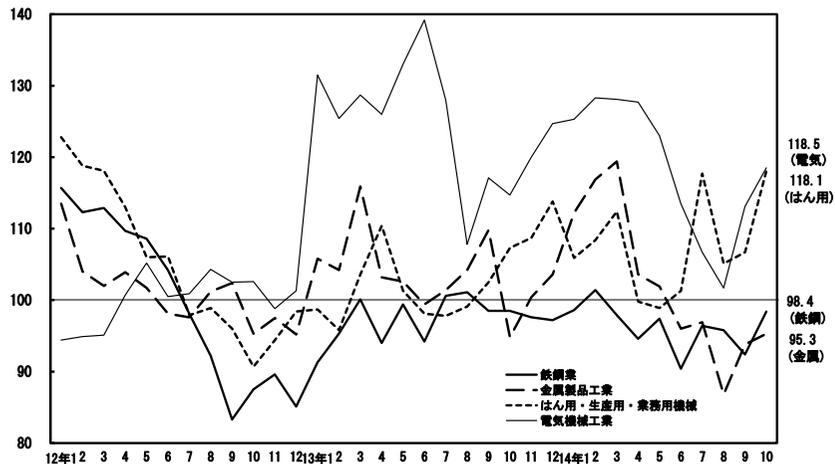


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2010年=100)

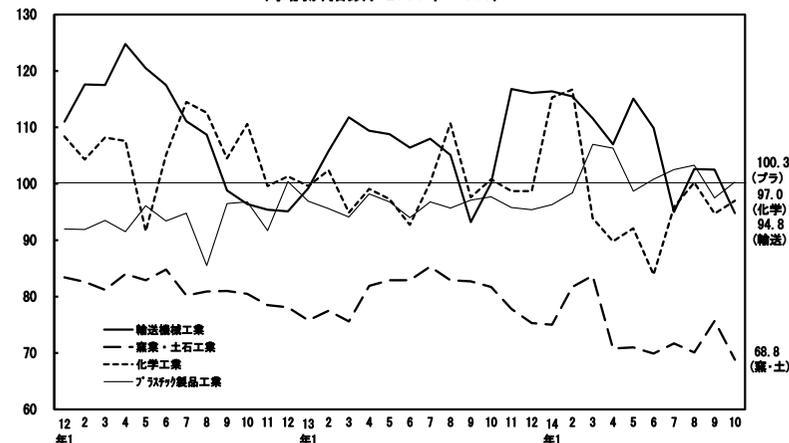
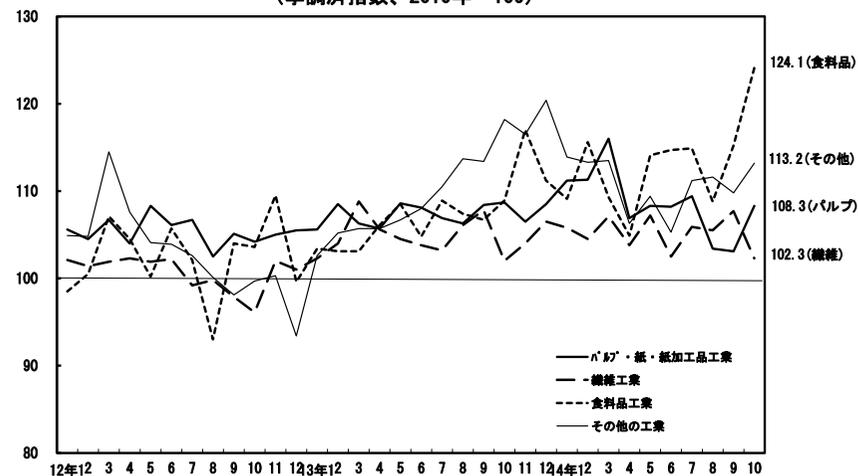


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は再びマイナスとなり（原指数96.7、前年同月比-0.2%）、在庫は9か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている（同120.4、同+12.4%）。今後の動向が注目される。

図7 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移  
（滋賀県、原指数、2010年=100）

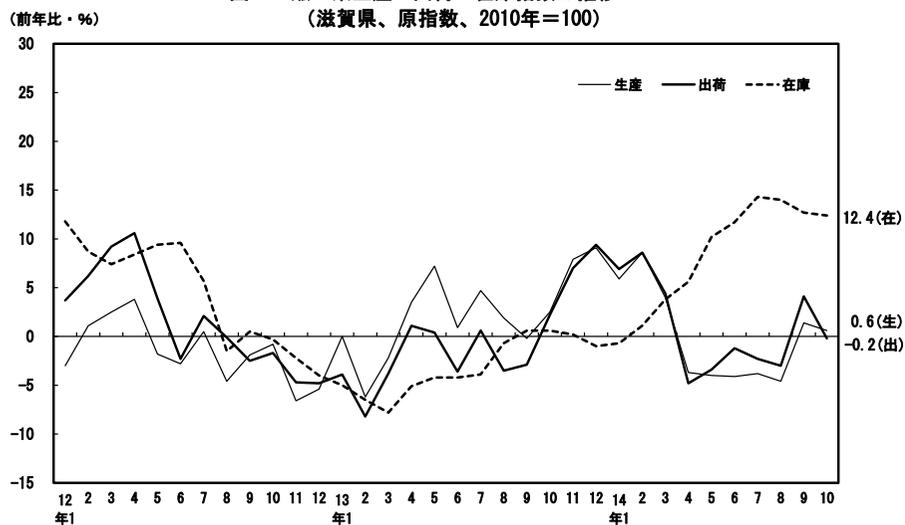
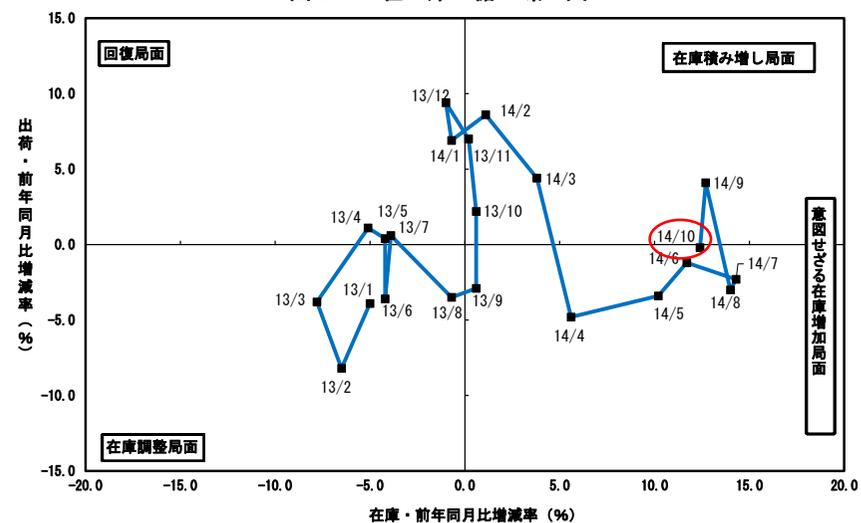


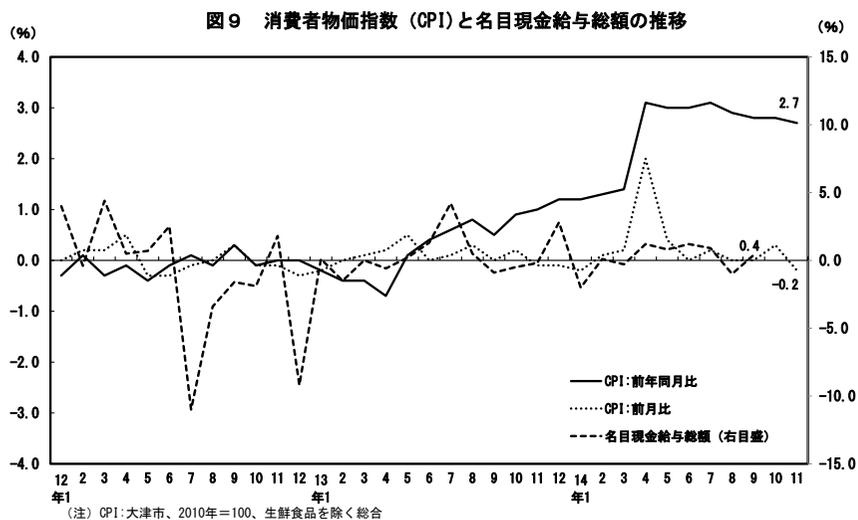
図8 在庫循環図



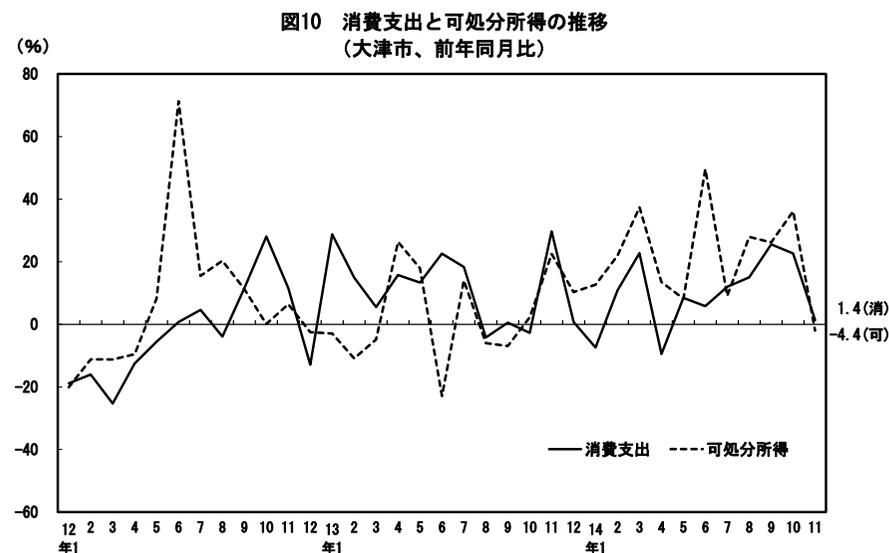
### 3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は5か月連続のマイナス

11月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.8で、前年同月比+2.7%、前月比-0.2%となり、前年比では19か月連続のプラスで推移しているものの、前月比では10か月ぶりのマイナスとなった(図9、経済指標NO. 2)。これは、費目別にみるとエネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が高水準ながら4か月連続かつ大幅の低下となったためとみられる(124.3、前年同月比+2.8%、前月比-1.9%)。しかし、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも肉類や菓子類、外食、寝具類、洋服、教養娯楽用耐久財などで大幅の上昇となった。

なお、「毎月勤労統計調査」における9月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は80.8、同+0.4%で、再びプラスに戻った。今後の動向が注目される(図9、経済指標NO. 6)。



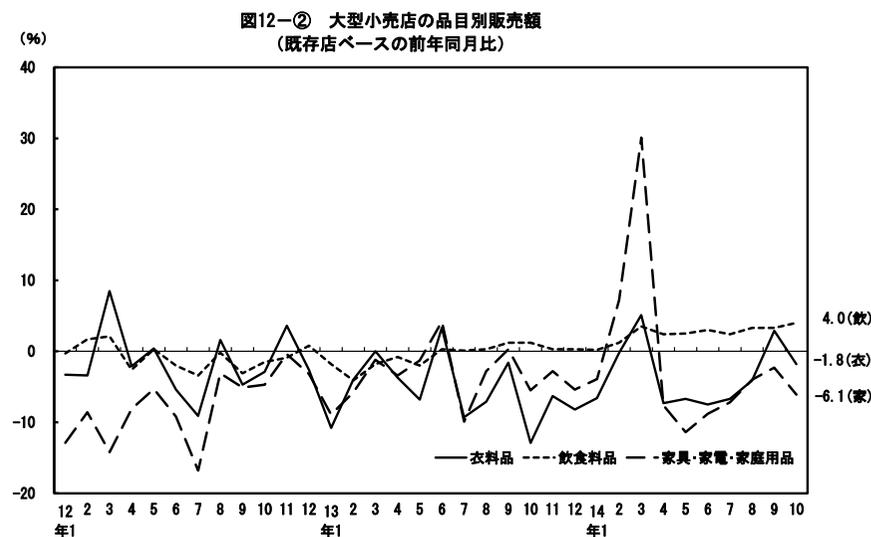
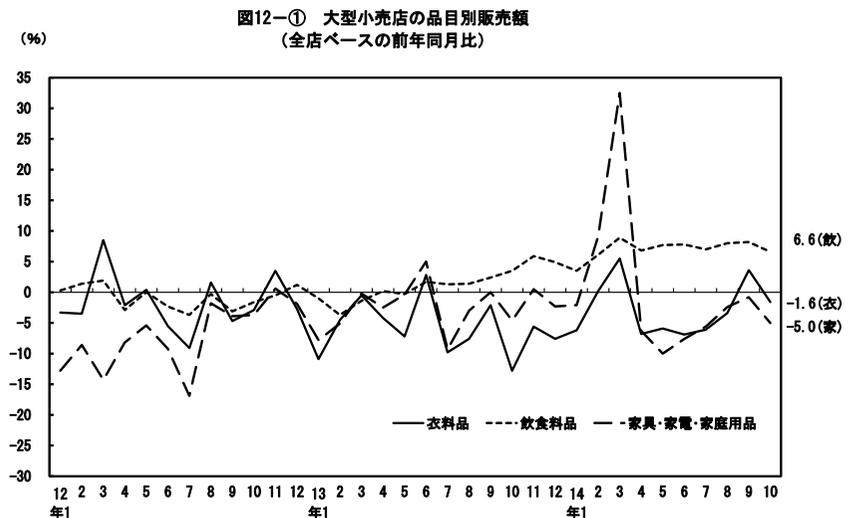
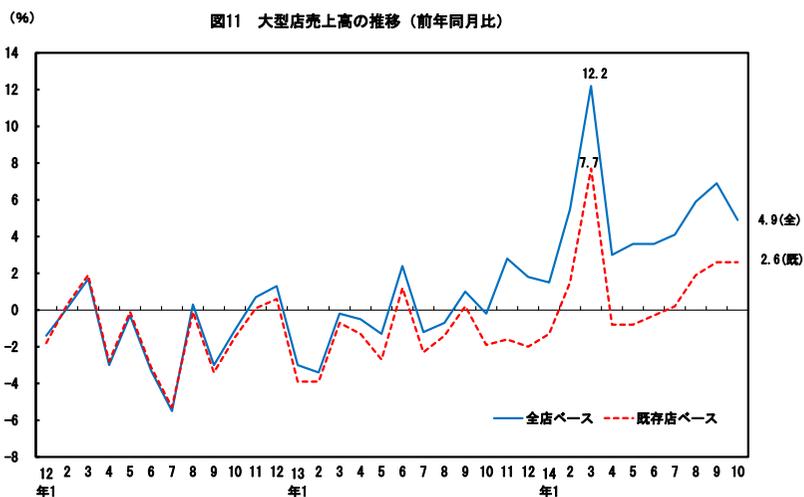
11月の「可処分所得(同)」は14か月ぶりのマイナスとなり(前年同月比-2.0%)、「家計消費支出(同)」も7か月連続のプラスではあるものの増加幅は大きく低下した(同+1.4%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、自動車等購入や授業料等、調理食品、菓子類、肉類、保健医療用品・器具などは前年を大きく上回ったものの、住宅設備の修繕・維持のための工事、サービスや、冷暖房用器具、月謝類、教養娯楽用品、男子用洋服などは前年を下回った。



このような所得・消費環境のなか、10月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は96店舗)」は前年比+4.9%となり、12か月連続で前年を上回っているものの、伸び率は前月(同+6.9%)に比べ2ポイント低下した(図11、経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、「家電機器」(同-5.5%)は前月に続きマイナス、「衣料品」(同-1.6%)と「家庭用品」(同-4.0%)は再びマイナスに戻ったが、ウエイトの高い「飲食料品」が17か月連続で増加し(同+6.6%)、全体をけん引しているのに加え、「身の回り品」(同+4.7%)も再びプラスとなった。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」が17か月連続のプラス(同+4.0%)となっているのに加え、「身の回り品」が2か月ぶりのプラス(同+3.7%)となったため、全体では4か月連続のプラス(同+2.6%)、伸び率も前月と同じで堅調に推移している(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

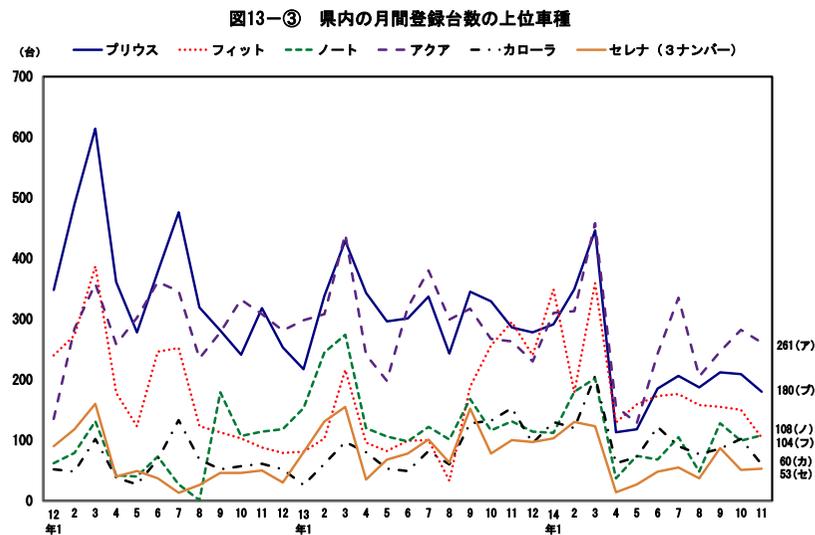
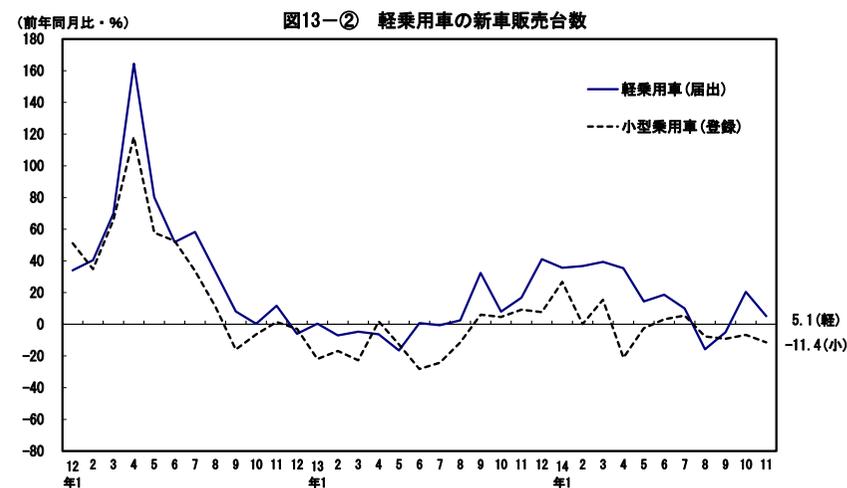
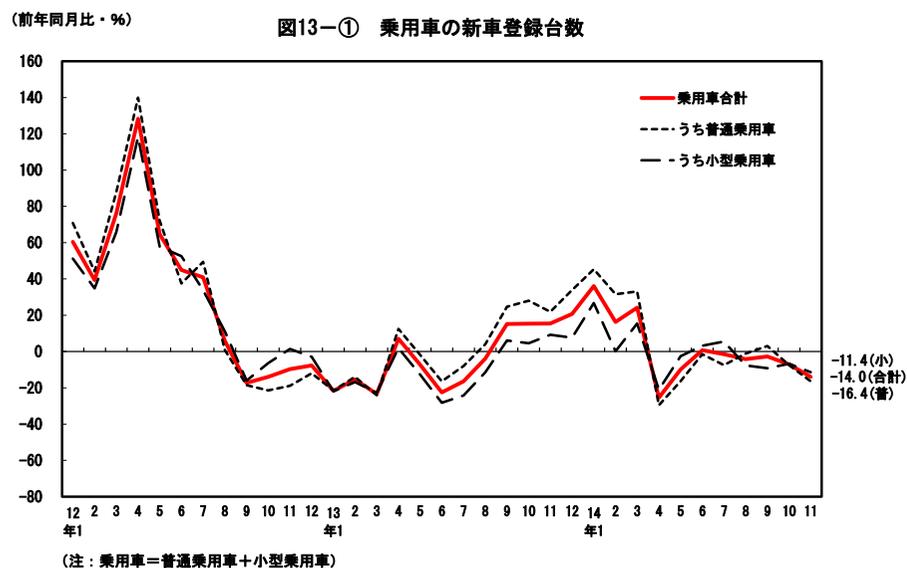
全体に引き続き飲食料品がけん引しているものの、他の品目で再びマイナスに戻るなど、一進一退で推移しているため、消費増税の影響は依然、続いているとみられ、今後の動向を注視する必要がある。



11月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が4か月連続で前年を下回っていることに加え(1,300台、前年同月比-11.4%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も前月に続きマイナスとなったため(1,321台、同-16.4%)、2車種合計では5か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(2,621台、同-14.0%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。消費増税の悪影響が続いているものとみられる。

一方、「軽乗用車」は2か月連続のプラスとなった(2,209台、同+5.1%)(図13-②、経済指標NO. 2)。消費増税の影響はあるものの、諸経費の安さや燃費の良さに加え、4月以降の購入車からの軽自動車税増税(年7,200円→同10,800円)に対する駆け込み需要が一部で出はじめているものと考えられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



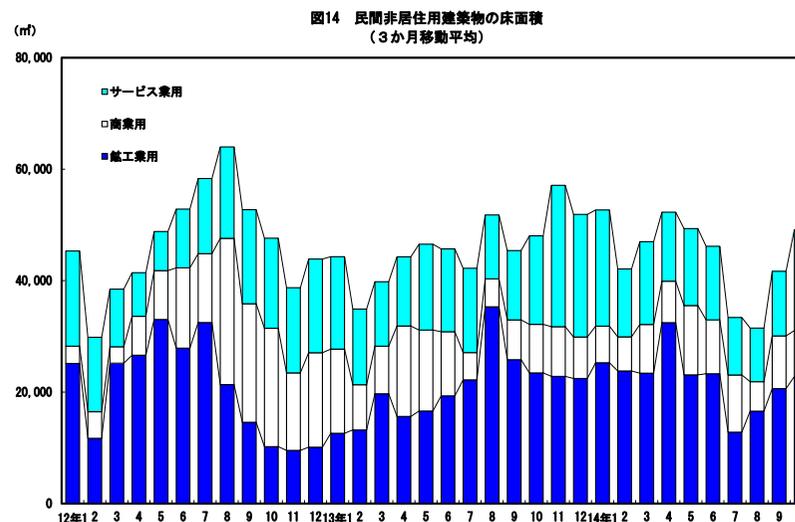
## 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」 は前月に続きプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（11月）は44,707㎡、前年同月比+5.2%で、前月に続きプラスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「商業用」は低水準かつ大幅のマイナス、「サービス業用」も3か月ぶりに前年を下回ったものの、「鉱工業用」が2か月連続の大幅プラスとなった（「商業用」：728㎡、同-91.9%、「サービス業用」：25,253㎡、同-0.7%、「鉱工業用」：18,726㎡、同+134.1%）。

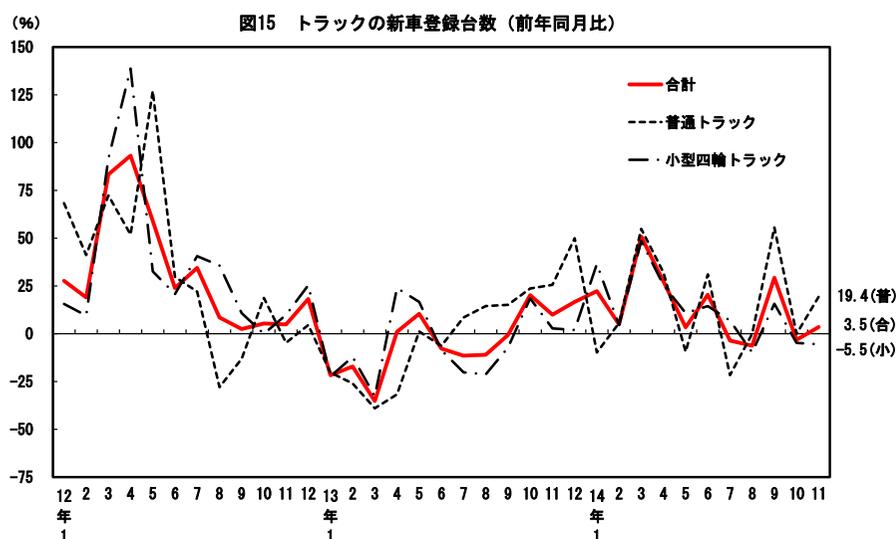
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、10月は49,112㎡、同+2.2%で4か月ぶりのプラスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」22,794㎡、同-2.8%、「サービス業用」18,075㎡、同+13.7%、「商業用」8,242㎡、同-5.3%。

### 【11月の主な業種別・地域別申請状況】

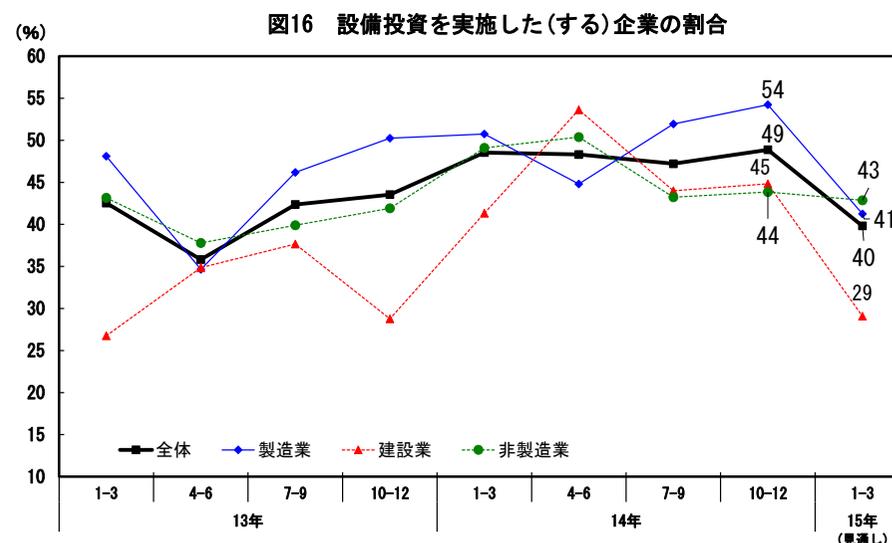
- (イ) 「鉱工業用」：栗東市（8,142㎡）、東近江市（2,878㎡）、彦根市（1,927㎡）など
- (ロ) 「商業用」：守山市（530㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：東近江市（13,501㎡）、大津市（4,076㎡）、米原市（3,045㎡）など



11月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は前月に続き前年を下回ったものの(172台、同-5.5%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が大幅のプラスとなったため(123台、同+19.4%)、2車種合計では2か月ぶりのプラスとなった(295台、同+3.5%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数357社)(図16)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(47%)から+2ポイントの49%と5割に迫るレベルが続いている。次期15年1-3月期は40%と低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(39%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(57%)、建設業では「車両の購入」(67%)、非製造業では「OA機器の購入」(32%)と「車両の購入」(31%)が多い。

設備投資実施(14/10-12月期)の主な内容(複数回答) (%)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	39	31	7	16	7	31	25	19	7
製造業	57	44	3	13	6	19	17	19	6
建設業	20	10	17	17	7	67	33	17	3
非製造業	22	24	7	21	7	31	32	19	9

## 5. 新設住宅着工…5か月連続の大幅マイナス

11月の「新設住宅着工戸数」は696戸、前年同月比-26.6%で、5か月連続で前年を大きく下回っている(図17、経済指標NO. 4)。駆け込み需要の反動減の影響が長引いているものとみられる。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は342戸、同-37.1%(大津市57戸など)で11か月連続、「貸家」も145戸、同-38.6%(大津市34戸など)で3か月連続のそれぞれ大幅のマイナスとなっている。一方、「分譲住宅」は200戸、同+50.3%(大津市144戸など)で5か月ぶりのプラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は5か月連続で前年を下回ったものの(109戸、前年差-56戸)、「分譲マンション」が3か月ぶりの申請となり、前年を大きく上回った(91戸、同+91戸)(図19、図20)。11月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:231戸/同新規供給戸数累計:359戸)は64.3%となり、好不調の境目といわれる70%を6か月連続で下回っている(参考:近畿全体では80.9%)。なお、「給与住宅」は9戸、同+200.0%(近江八幡市8戸、甲賀市1戸)。

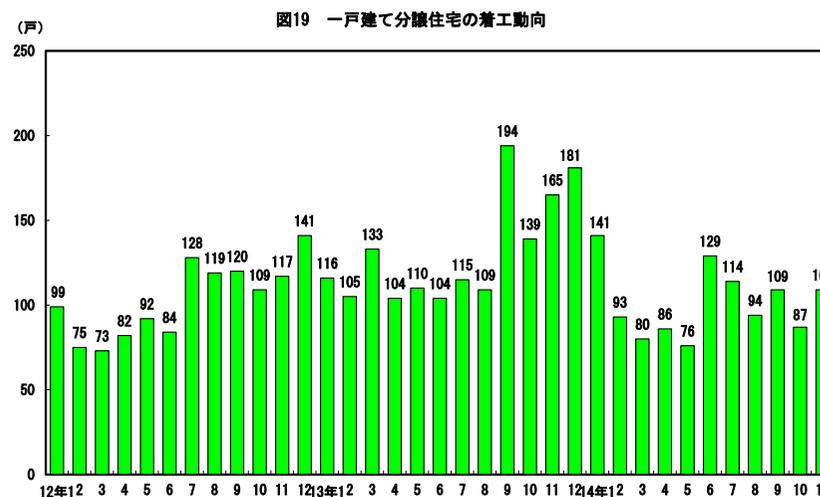
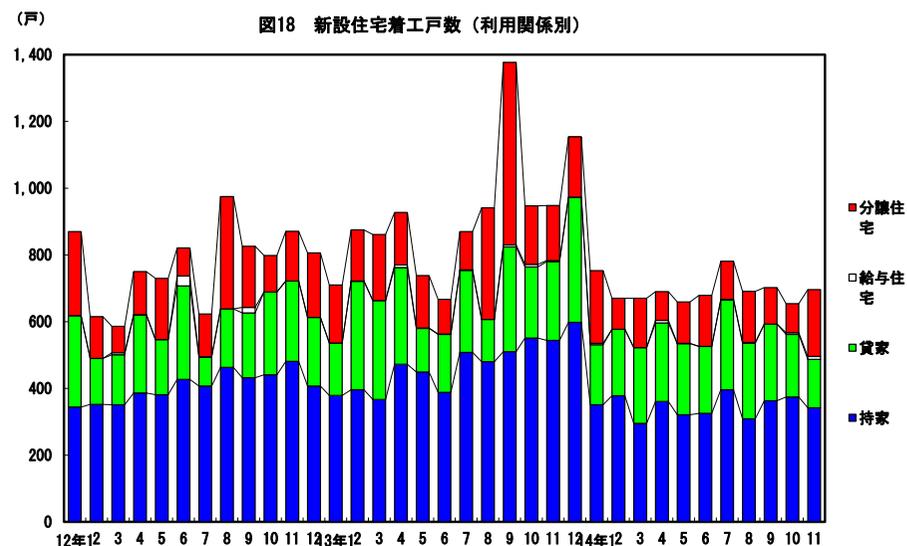
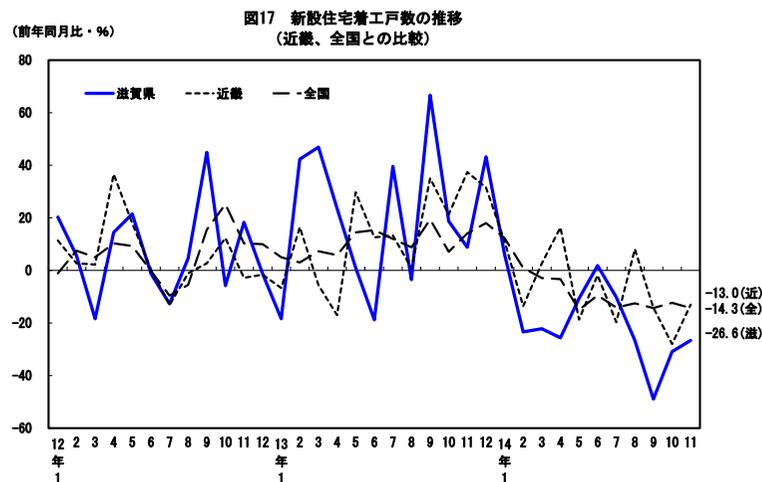
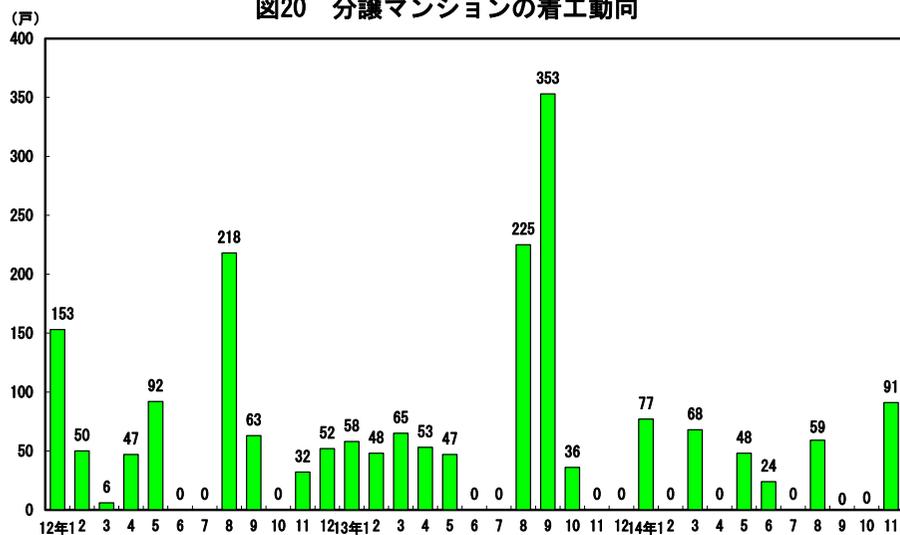
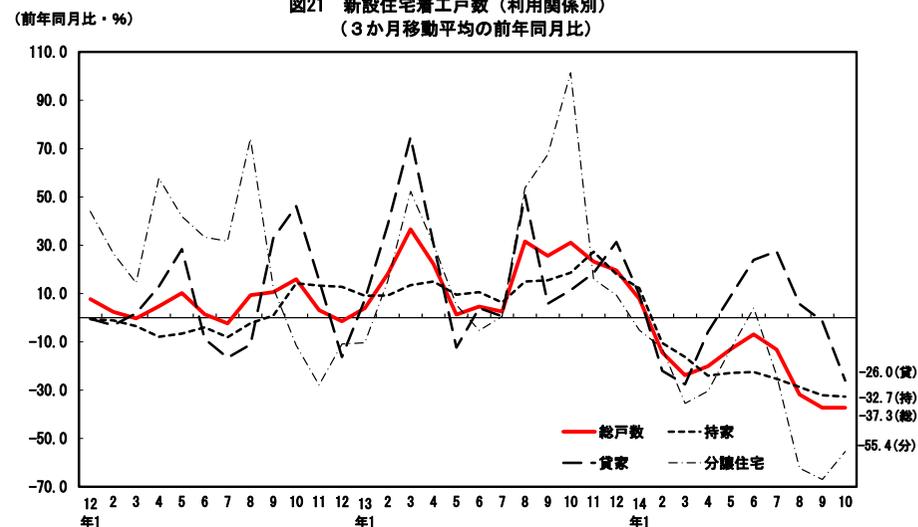


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(10月)、総戸数では684戸、同-37.3%で9か月連続の大幅マイナスとなっている。利用関係別でみると、「持家」は9か月連続(360戸、同-32.7%)、「分譲住宅」は4か月連続(132戸、同-55.4%)、「貸家」も2か月連続でそれぞれ前年を下回っている(188戸、同-26.0%)(図21)。

図21 新設住宅着工戸数(利用関係別)  
(3か月移動平均の前年同月比)



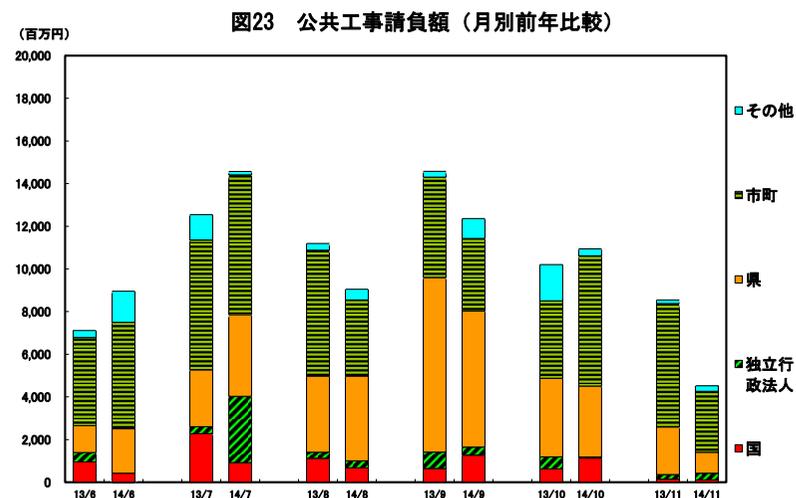
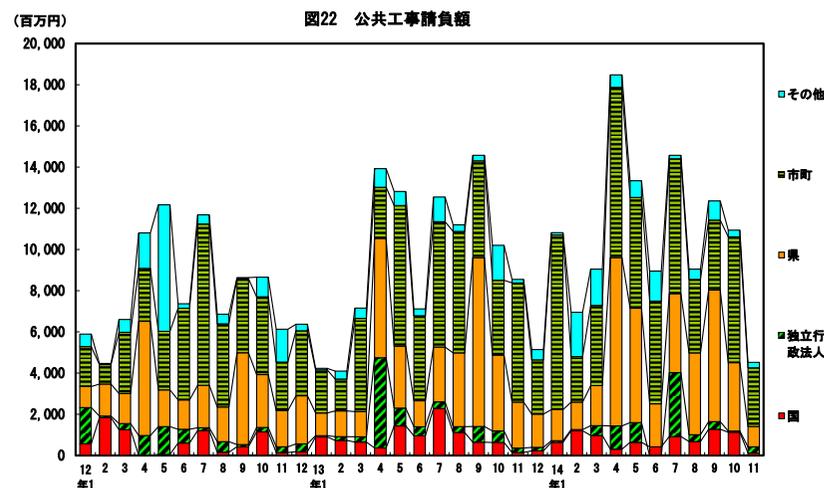
## 6. 公共工事…請負件数、金額ともに2か月ぶりの大幅マイナス

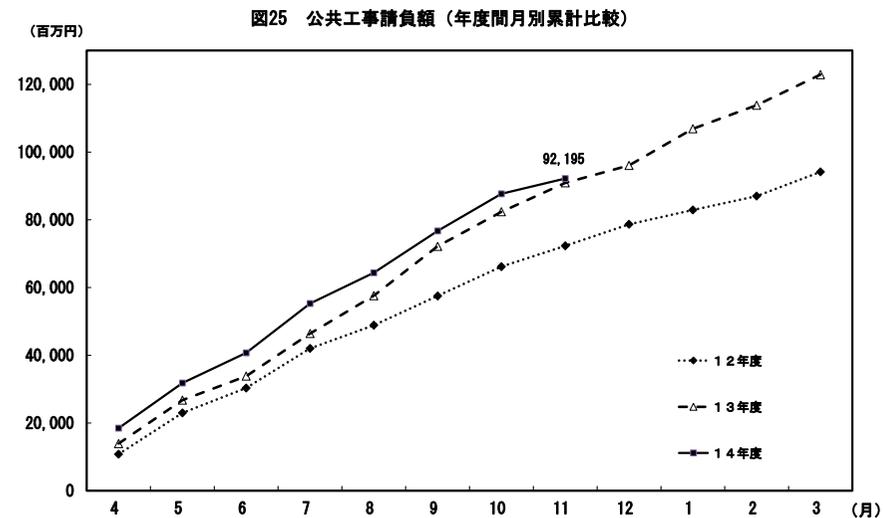
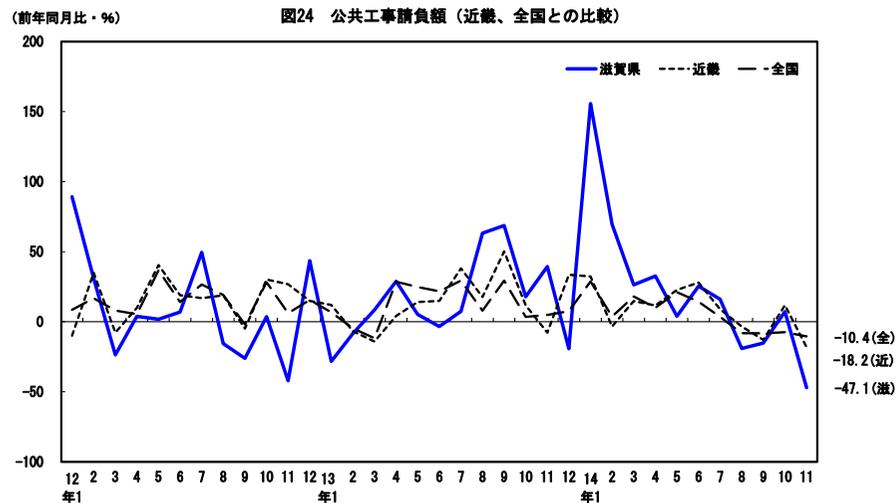
11月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は177件、前年同月比-30.0%で再び前年を下回り、金額も約45億円、同一47.1%となり、これも2か月ぶりの大幅マイナスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約29億円、同一50.7%)、「県」(約10億円、同一55.9%)、「独立行政法人」(約3億円、同+40.6%)、「その他」(約3億円、同+54.4%)、「国」(約1億円、同一19.1%)(図22、図23)。

### 《11月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市 町 : (仮称)草津市立老上第二小学校建設工事(機械)
- そ の 他 : (この基準規模では該当工事なし)

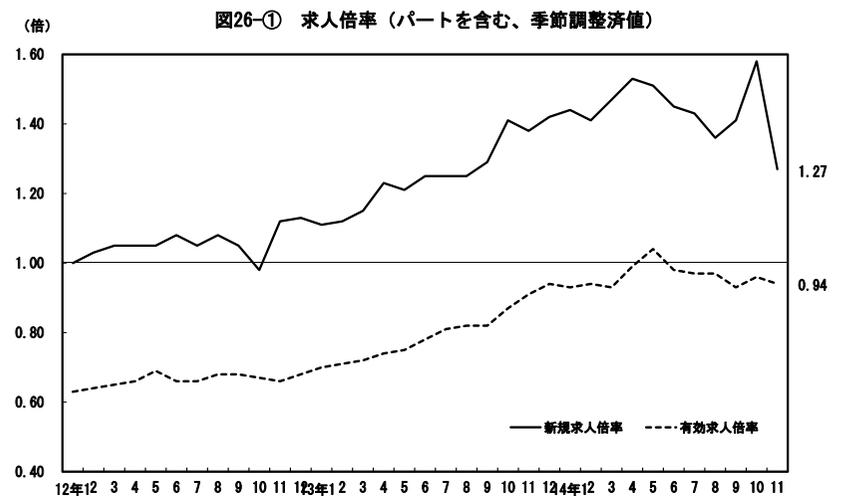




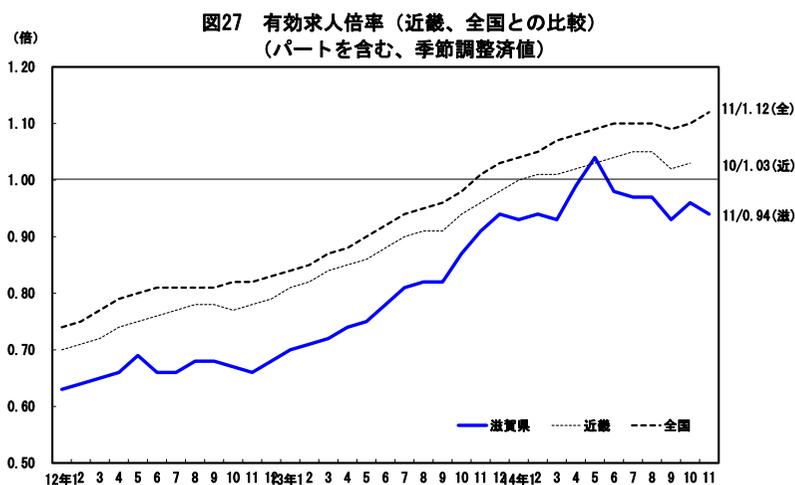
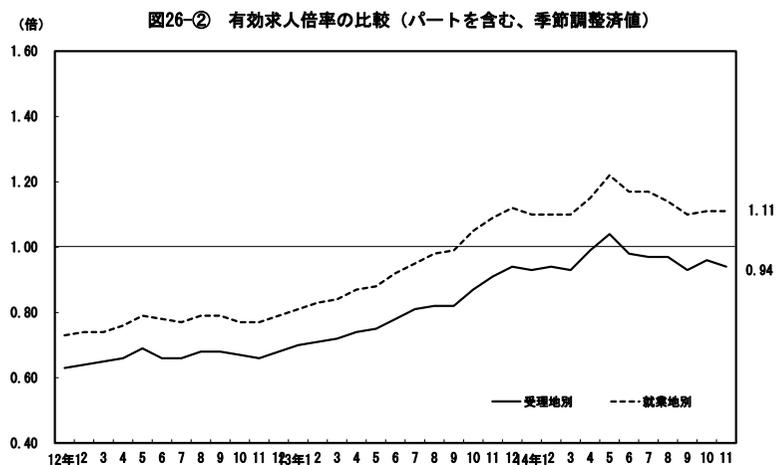
## 7. 雇 用…「新規求人倍率」は前月比大きく低下

11月の「新規求人数(パートを含む)」は7,237人(前年同月比-13.0%)で、3か月連続で前年を下回っている。「新規求職者数(同)」は4,391人(同-17.6%)と16か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO.5)。

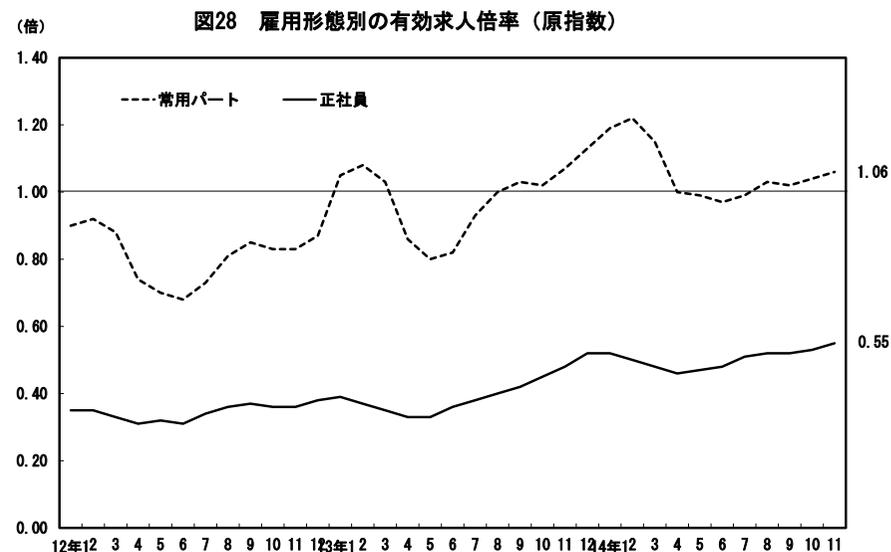
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.27倍(前月差-0.31ポイント)となり、引き続き1倍を大きく上回っているものの、前月に比べ大きく低下した。「有効求人倍率(同)」は0.94倍(同-0.02ポイント)となり、前月に比べ低下し、6か月連続で1倍を下回っている(図26-①、図27、経済指標NO.5)。



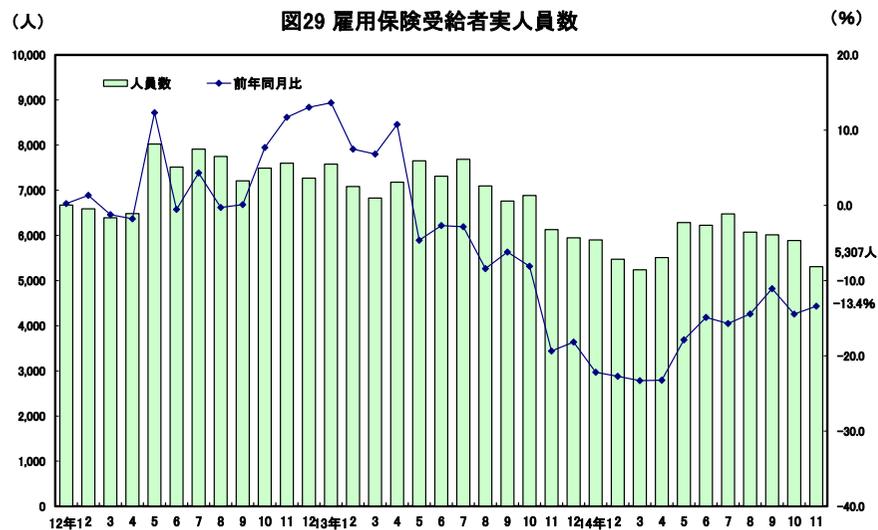
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、11月は前月と同じ1.11倍で、公表値である「受理地別」の0.94倍を大きく上回っている（図26-②）。



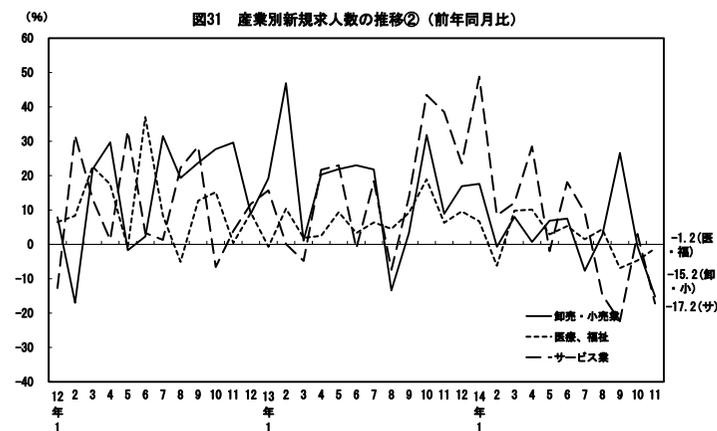
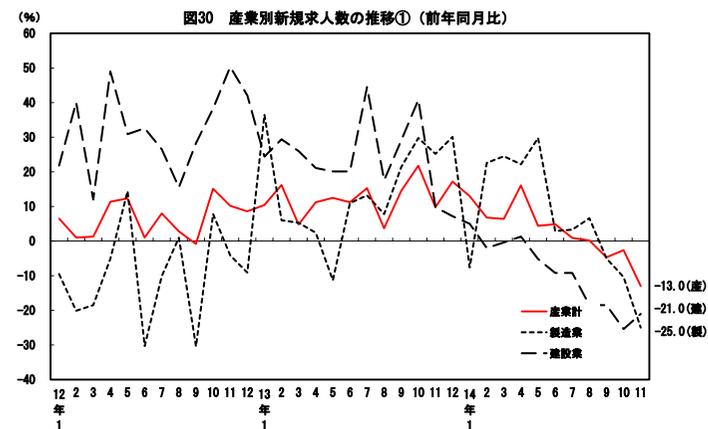
雇用形態別有効求人倍率（原指数）をみると（11月）（図28）、「常用パート」は1.06倍（前月差+0.02倍）で4か月連続の1倍超となっているが、「正社員」は0.55倍（同+0.02倍）にとどまり、依然、水準は低い。



11月の「雇用保険受給者実人員数」は5,307人、同-13.4%で、19か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図29、経済指標NO.5)。



11月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、すべての業種で前年を下回っており、「建設業」は7か月連続(391人、同-21.0%)、「製造業」(1,068人、同-25.0%)と「医療、福祉」(1,478人、同-1.2%)は3か月連続、「卸売・小売業」(837人、同-15.2%)は2か月連続のそれぞれマイナスとなり、「サービス業」も再び大幅のマイナスとなった(1,140人、同-17.2%)。



9月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は97.7、同-3.2%で、8か月連続で前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は118.1、同+6.1%で、3か月ぶりのプラスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2010年=100)

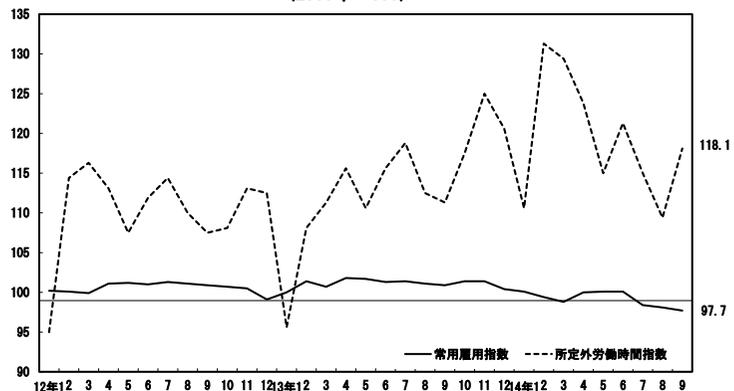
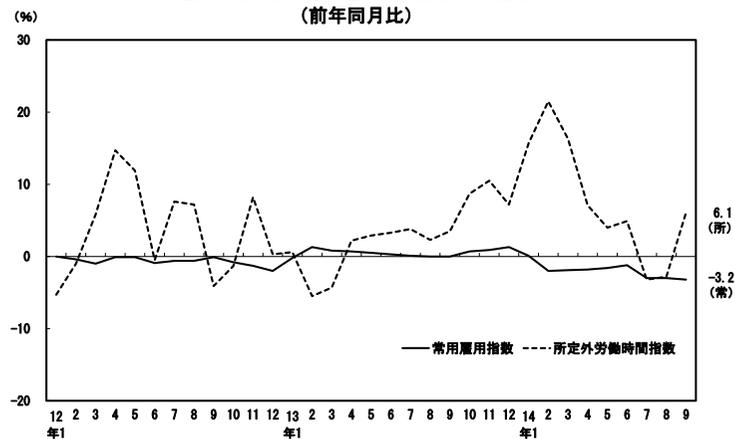
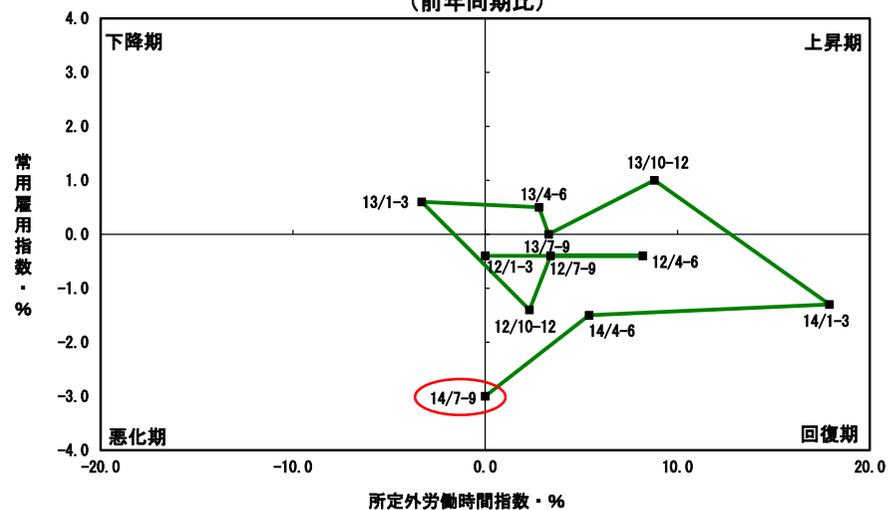


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は3四半期連続のマイナス(前年同期比-3.0%)、所定外労働時間指数は前年同期と同じとなったため(同0.0%)、「回復期」から「悪化期」に向かっている。

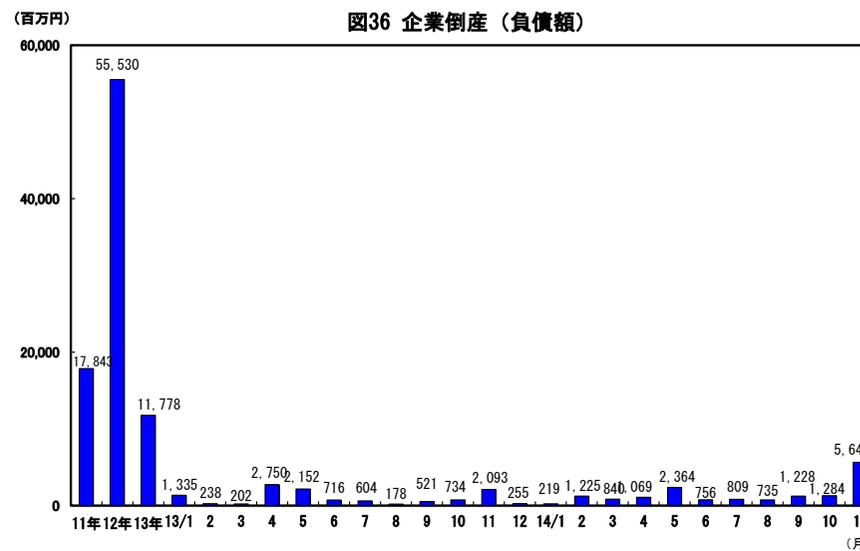
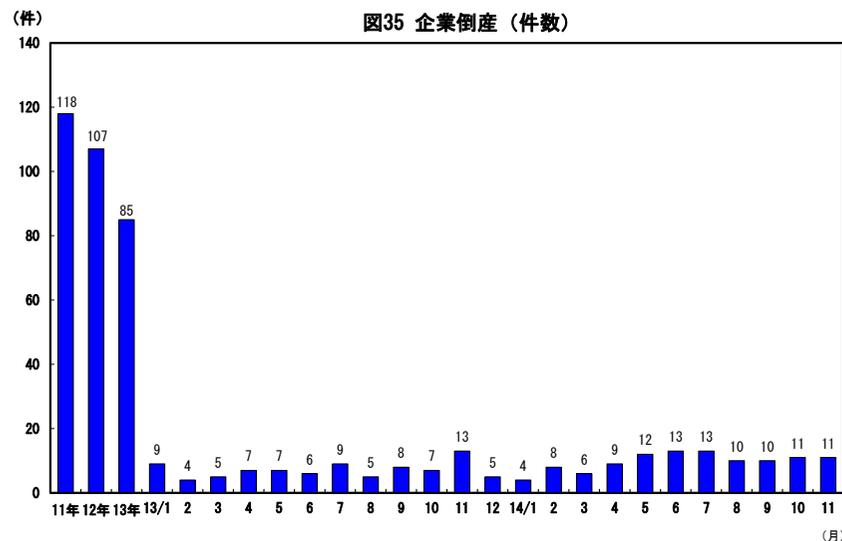
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…件数は7か月連続の二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は前月と同じ11件（前年差－2件）で7か月連続の二ケタとなり、負債総額は約5,644百万円（同+3,551百万円）で、これも7か月連続で前年を上回っている（図35、図36、経済指標NO. 6）。今年最大かつ過去10年で2番目に大きい大型倒産があったため（負債総額約47億円、生コンクリート製造業）。

業種別では「建設業」が5件、「製造業」3件、「農・林・漁・鉱業」「小売業」「サービス業他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が6件、「既往のシワ寄せ」4件、「放漫経営」1件。資本金別では11件のうち8件が「1千万円未満」。



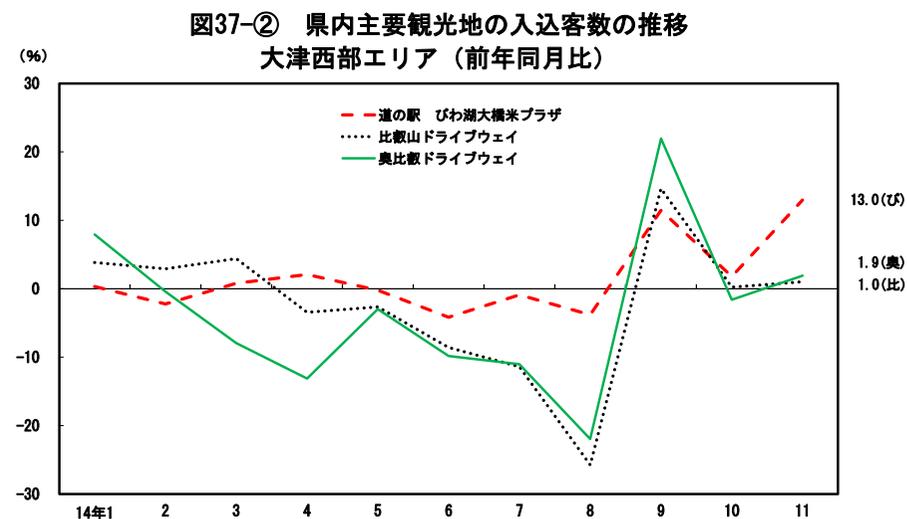
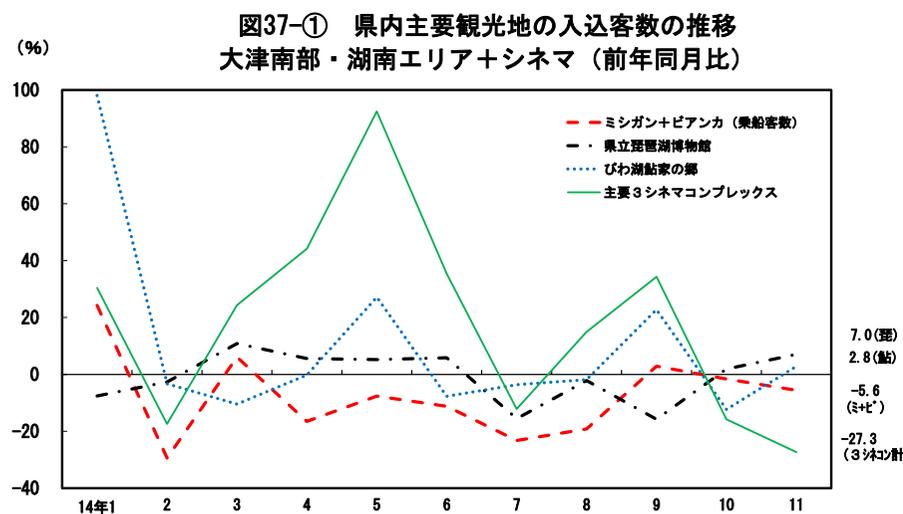
## 9. 県内主要観光地の観光客数

### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	11月	17,655人	(前年同月比 - 5.6%)
県立琵琶湖博物館	11月	30,877人	(同 + 7.0%)
びわ湖鮎家の郷	11月	35,265人	(同 + 2.8%)
主要3シネマコンプレックス	11月	19,598人	(同 -27.3%)

### 【②大津西部エリア】

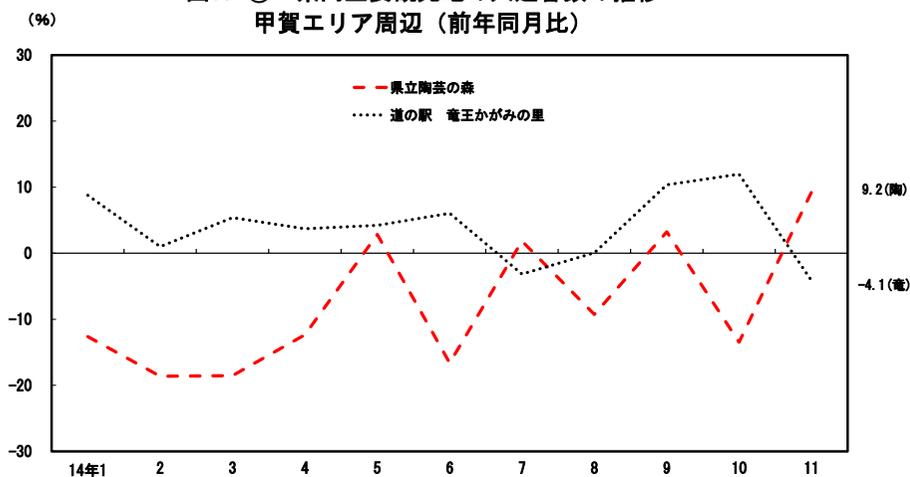
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	11月	60,208人	(同 +13.0%)
比叡山ドライブウェイ	11月	99,690人	(同 + 1.0%)
奥比叡ドライブウェイ	11月	68,214人	(同 + 1.9%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………11月 40,276人 (同 + 9.2%)  
 道の駅：竜王かがみの里……………11月 63,636人 (同 - 4.1%)

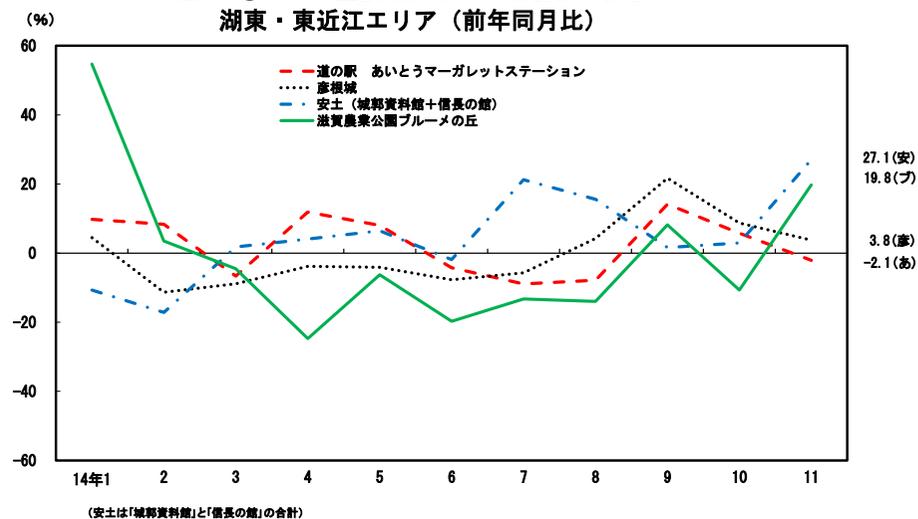
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……11月 48,747人 (同 - 2.1%)  
 彦根城……………11月 90,359人 (同 + 3.8%)  
 安土(城郭資料館+信長の館)……………11月 10,515人 (同 +27.1%)  
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………11月 23,007人 (同 +19.8%)

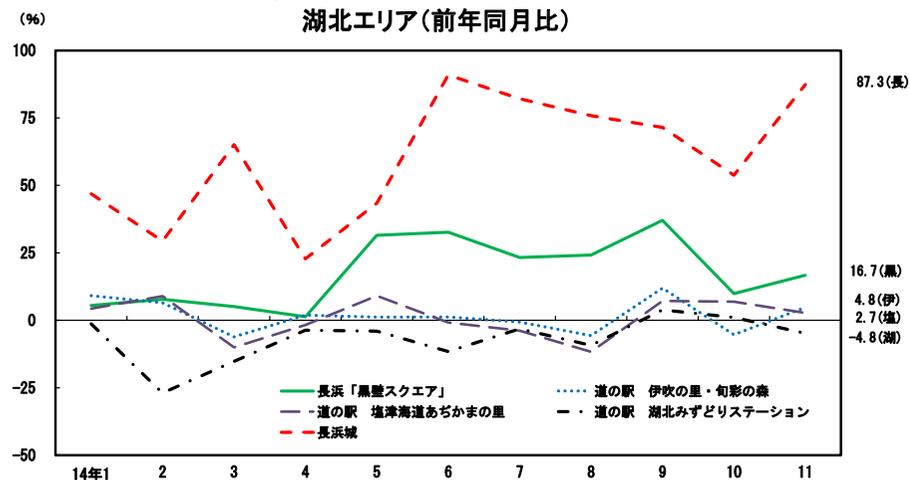
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………11月 21,146人 (同 +87.3%)  
 長浜「黒壁スクエア」……………11月131,848人 (同 +16.7%)  
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………11月 40,285人 (同 + 4.8%)  
 // : 塩津海道あぢかまの里……………11月 56,907人 (同 + 2.7%)  
 // : 湖北みずどりステーション……………11月 38,646人 (同 - 4.8%)

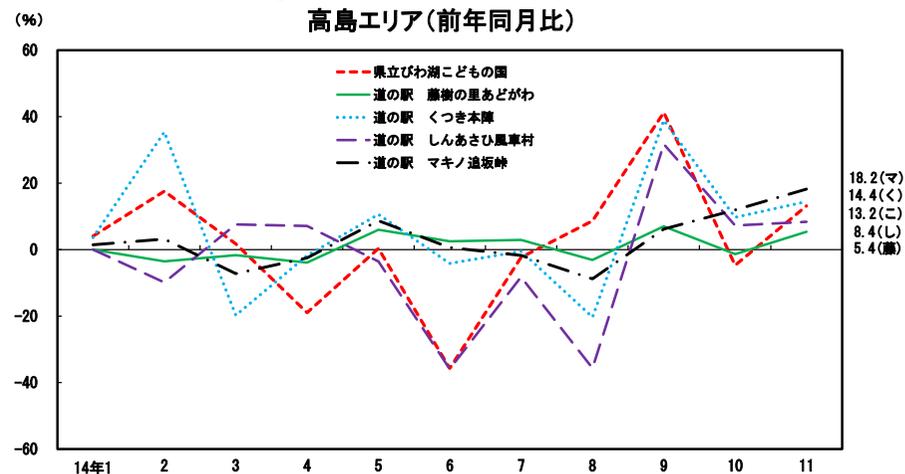
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………11月 13,354人 (同 +13.2%)  
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………11月 88,000人 (同 + 5.4%)  
 // : くつき本陣 ………………11月 35,700人 (同 +14.4%)  
 // : しんあさひ風車村……………11月 5,060人 (同 + 8.4%)  
 // : マキノ追坂峠……………11月 22,319人 (同 +18.2%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア(前年同月比)



## 10. 地場産業の動向

### ①長浜縮緬業界：低調に推移

10月は前年同月比11.0%減、11月は同増減なし、12月は同10.0%減と、厳しい状況が続いている。

### ②信楽陶器業界：低調に推移

10月は前年同月比10.1%増、11月は同12.0%減、12月は同10.8%増となった。単月では増加したものの、回復基調には至っていない。

### ③彦根バルブ業界：好調に推移

平成26年上期(1月～6月)のバルブ生産高は、前年同月比15.0%増の120億1,000万円となった。企業の設備投資や首都圏でのインフラ整備需要の高まりなどを背景に産業用、水道用、船用それぞれ増加。内訳は、産業用は同16.6%増の60億9,800万円、水道用は同11.2%増の42億1,300万円、船用は同25.5%増の13億7,400万円。

びわ湖環境ビジネスメッセ2014(平成26年10月22～24日)、彦根地場産業展(平成26年10月31日～11月3日)に出展。来場者も多く、盛況であった。

### ④湖東麻織物業界：低調に推移

「インテリアライフスタイルリビング」(11月26日から11月28日、東京ビッグサイト)に、湖東繊維工業協同組合が出展。

### ⑤高島織物産地：低調に推移

高島の綿クレープは、ブランド化を目指し2年前に「高島ちぢみ」の名で地域団体商標に登録され、現在、中国での商標登録にむけ動いている。「高島ちぢみ」のラベル・シールの発行枚数が、2年でほぼ倍増と順調に伸びており、短期間に知名度を高めた事例として他産地からも注目されている。

東京においては、千代田区にある滋賀県のアンテナショップ「ゆめぷらざ滋賀」でのステテコやシャツの売上が大きく伸びており、愛好者も着実に増えている。

円安の影響で輸入糸を中心に糸値が高い状況。染料や薬剤等の値上げもあり、製造原価に影響が出ている。

### ⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

一般用医薬品においては、消費税増税後の買い控えの影響か26年4月以降、販売は低調に推移している。販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。

ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競合は激化している。

## 《トピックス》

### 【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

#### —景況感は、3 四半期連続のマイナス—

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：11月18日～12月1日

調査対象先：937社 有効回答数：357社（有効回答率38%）

うち製造業：166社（有効回答数の構成比46%）

うち建設業：59社（" 17%）

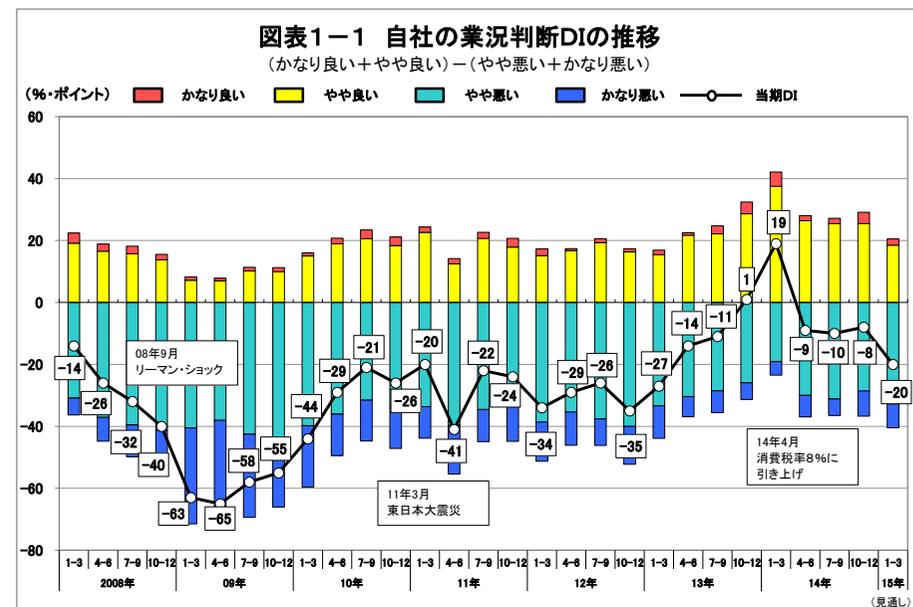
うち非製造業：132社（" 37%）

◆現在（14年10-12月期）の自社の業況判断DI（「かなり良い」「やや良い」と回答した企業の割合から「かなり悪い」「やや悪い」と回答した企業の割合を引いた値）は-8で、前回（7-9月期）の-10から+2ポイントの上昇にとどまり、3 四半期連続のマイナス水準となった（図表1-1）。円安により輸出取引の状況が改善されるなど、一部の企業では回復の兆しがみられた反面、原材料価格の高騰や長引く消費増税の影響による個人消費の低迷、人件費の上昇などで景況感は全体的に低調に推移した。

◆業種別にみると、製造業は前回から1ポイント低下の-10となった（図表1-2）。円安効果で輸出取引が好調な電気機械や一般機械など、3業種はプラス水準を維持したほか、輸送用機械もマイナスから持ち合いまで大幅に回復した。一方で、円安による仕入価格の上昇が大きく影響した木材・木製品のほか、化学や精密機械など9業種ではマイナス水準となった。建設業は、前回から10ポイント低下したが、+15で好調を維持した。住宅や民間設備、公共工事の受注がともに好調な企業と不振が続く企業とに分かれているようだ。また、受注はあるが他社との価格競争や人手不足による人件費の上昇が利益を圧迫しているとのコメン

トもあった。非製造業は、前回から11ポイント上昇し-14となった。運輸・通信やその他の非製造業が好調なほか、不動産やサービスがマイナスから持ち合いまで回復したが、卸売や小売は円安による仕入価格の高騰や消費増税による個人消費の低迷を背景に低調となった。

◆3カ月後（15年1-3月期）は、製造業は現在から12ポイント低下の-22、建設業は22ポイント低下の-7、非製造業は9ポイント低下の-23と、一部を除いて多くの業種で下落し、全体では-12ポイントの-20と、景況感はなお悪化する見通しを示した（図表1-2）。



図表1-2 自社の業況判断D I (業種別)

業種	7-9月期		10-12月期		15年1-3月期	
	前回調査での見直し	今回調査	7-9期からの変化幅	今回調査での見直し	10-12期からの変化幅	
全体	-10	-2	-8	2	-20	-12
製造業	-9	7	-10	-1	-22	-12
繊維	-8	23	-11	-3	-17	-6
木材・木製品	-25	-13	-55	-30	-36	19
紙・パルプ	-60	-40	-60	0	-80	-20
化学	8	17	-10	-18	-40	-30
石油・石炭	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	-21	0	-25	-4	0	25
鉄鋼	-17	-33	-25	-8	-25	0
非鉄金属	0	0	14	14	-14	-28
食料品	-27	9	-10	17	20	30
金属製品	-4	4	0	4	-36	-36
一般機械	-18	0	5	23	-26	-31
電気機械	-8	8	10	18	-20	-30
輸送用機械	-29	0	0	29	-25	-25
精密機械	-17	-17	-29	-12	-71	-42
その他の製造業	8	15	-6	-13	-9	-3
建設業	25	-1	15	-10	-7	-22
非製造業	-25	-11	-14	11	-23	-9
不動産	-45	-45	0	45	-38	-38
卸売	-28	-8	-45	-17	-33	12
小売	-49	-29	-39	10	-32	7
運輸・通信	6	19	50	44	14	-36
電気・ガス	X	X	X	X	X	X
サービス	-18	-5	0	18	-14	-14
リース	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	-20	-10	14	34	-29	-43

【消費増税の影響について】

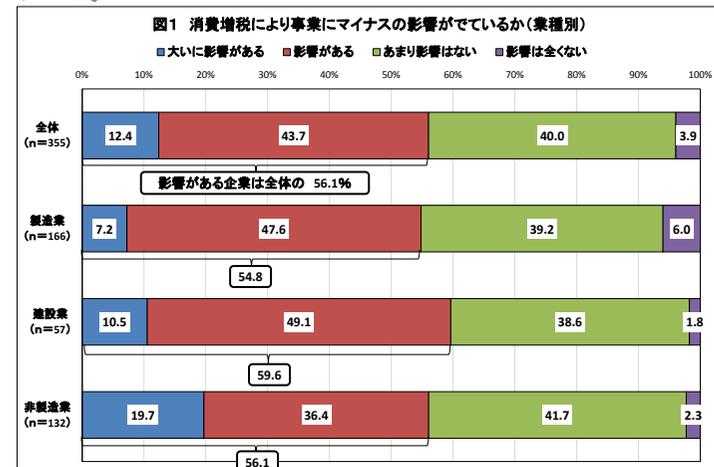
(株しがぎん経済文化センター調査より)

— 5割以上の企業でマイナス影響あり —

調査名：「県内企業動向調査（特別アンケート）」  
 調査時期：11月18日～12月1日  
 調査対象先：937社 有効回答数：355社（有効回答率38%）  
 うち製造業：166社（有効回答数の構成比47%）  
 うち建設業：57社（" 16%）  
 うち非製造業：132社（" 37%）

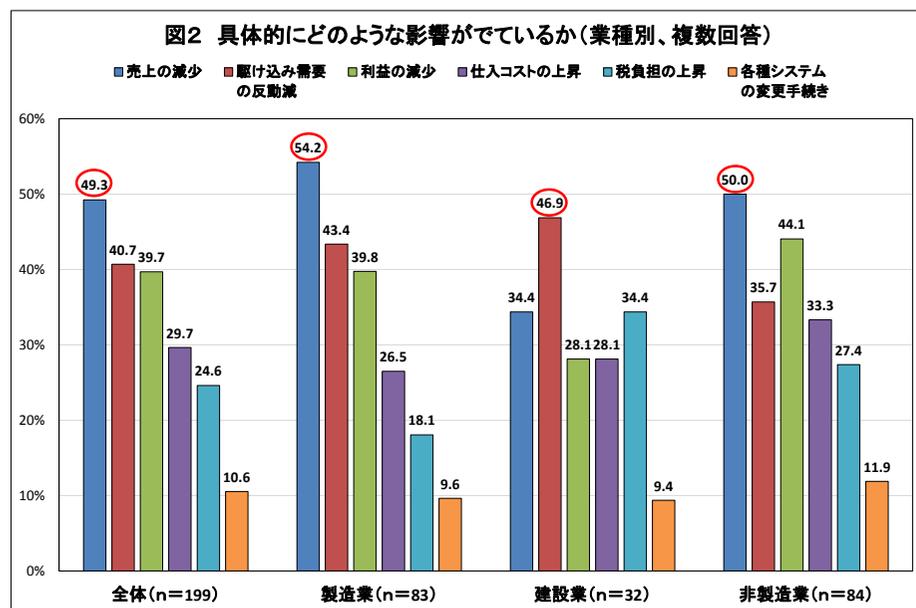
◆ 5割以上の企業で消費増税のマイナス影響あり (図1)

- ・ 5%から8%への「消費増税による事業へのマイナス影響」をたずねたところ、「大いに影響がある」(12.4%)と、「影響がある」(43.7%)と合計した「マイナス影響がある」企業は56.1%と、半数を超えた。一方、「あまり影響はない」は40.0%、「まったく感じていない」は3.9%となった。
- ・ 業種別にみると、「マイナス影響がある」割合は、製造業で54.8%、建設業で59.6%、非製造業で56.1%となった。建設業では6割近い結果となった。



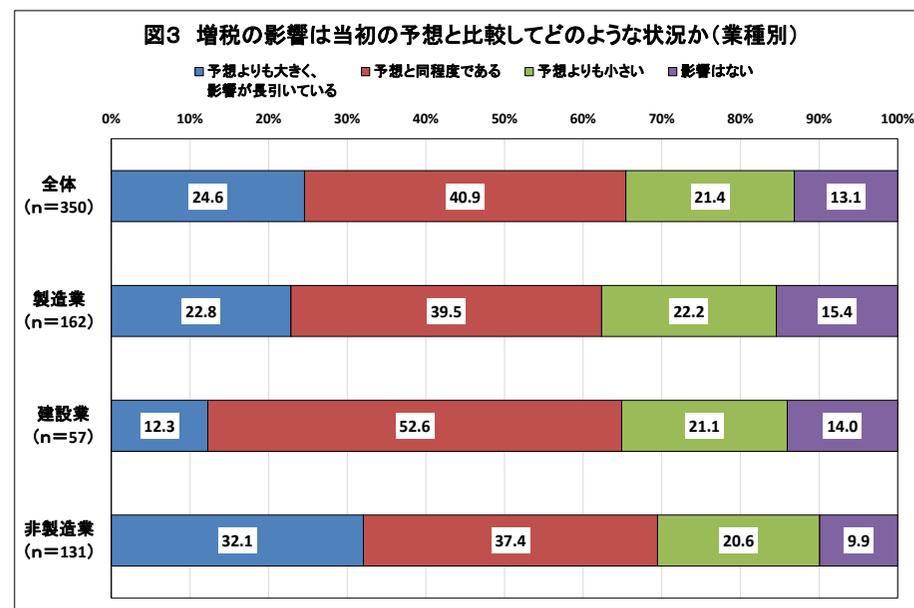
◆マイナス影響は「売上の減少」が最多（図2）

- ・「マイナス影響がある」と答えた企業に「具体的にどのような影響が出ているか」をたずねたところ、「売上の減少」が49.3%と、5割近くにのぼった。次いで「駆け込み需要の反動減」（40.7%）、「利益の減少」（39.7%）が続いた。
- ・業種別にみると、製造業と非製造業では「売上の減少」が最も高い割合となった（それぞれ54.2%、50.0%）。一方で建設業では「駆け込み需要の反動減」が46.9%と、最も高い割合となった。



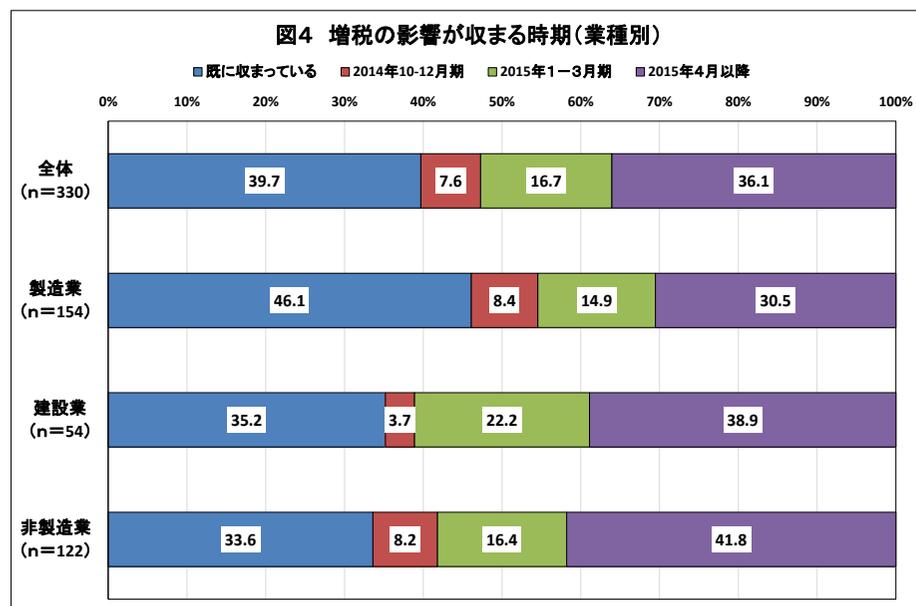
◆「予想よりも大きく、長引いている」が1/4（図3）

- ・「消費増税の影響は当初の予想とどのようだったか」についてたずねたところ、「予想と同程度」が40.9%で最も高くなった。一方で「予想よりも大きく、長引いている」が24.6%と、1/4となり、「予想よりも小さい」（21.4%）を上回った。
- ・業種別に全体との比較をみると、製造業では全体と同程度の割合となった。一方で建設業では「予想と同程度」が52.6%と、全体を11.7ポイント上回り、非製造業では「予想よりも大きく、長引いている」が32.1%と、7.5ポイント上回った。



◆影響が収まるのは「来年以降」が5割を超える（図4）

- ・「消費増税の影響が収まる時期」についてたずねたところ、「既に収まっている」が39.7%と最多となった一方で、「15年1-3月期」（16.7%）、「15年4月以降」（36.1%）となり、この2項目を合計した「来年以降」とする企業は52.8%と、5割を超えた。
- ・業種別にみると、製造業では「既に収まっている」が46.1%と、最も高い割合となった。一方で、建設業、非製造業では「15年4月以降」とする企業がそれぞれ38.9%、41.8%となり最も高い割合となった。



《ご参考①：国内景気の動向》（26年12月19日：内閣府）

月例経済報告

平成26年12月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、下げ止まっている。
- ・企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確かなものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。また、12月16日に政労使会議において「経済の好循環の継続に向けた政労使の取組について」をとりまとめたところであり、こうした取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげることにより、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果が広く行き渡るようにするため、経済対策のとりまとめに向けた準備を進める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	11月月例	12月月例
基調判断	<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。</li> <li>設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。</li> <li>輸出は、横ばいとなっている。</li> <li>生産は、このところ減少している。</li> <li>企業収益は、全体としては改善に足踏みがみられるが、大企業ではこのところ改善の動きもみられる。企業の業況判断は、大企業製造業ではやや改善しているが、全体としては慎重さがみられる。</li> <li>雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。</li> <li>消費者物価は、このところ横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。</li> <li>設備投資は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>輸出は、横ばいとなっている。</li> <li>生産は、下げ止まっている。</li> <li>企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。</li> <li>消費者物価は、このところ横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、産業競争力会議や、政労使会議での議論などを通じ、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげることで、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果が広く行き渡るようにするため、経済対策のとりまとめに向けた準備を進める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。また、12月16日に政労使会議において「経済の好循環の継続に向けた政労使の取組について」をとりまとめたところであり、こうした取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげることで、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、経済の好循環を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果が広く行き渡るようにするため、経済対策のとりまとめに向けた準備を進める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	11月月例	12月月例
個人消費	持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。	消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。
設備投資	増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。	おおむね横ばいとなっている。
住宅建設	このところ下げ止まりの兆しがみられる。	下げ止まっている。
公共投資	総じて堅調に推移している。	底堅く推移している。
貿易・サービス収支	赤字は、このところ横ばいとなっている。	赤字は、おおむね横ばいとなっている。
生産	このところ減少している。	下げ止まっている。
企業収益	全体としては改善に足踏みがみられるが、大企業ではこのところ改善の動きもみられる。	全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。
業況判断	大企業製造業ではやや改善しているが、全体としては慎重さがみられる。	おおむね横ばいとなっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》(2014.12.26)



# 管内金融経済概況

< 2014年12月26日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535  
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014  
http://www3.boj.or.jp/kyoto

**概況**

京都府・滋賀県の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかに回復している。

個人消費は、駆け込み需要の反動が徐々に和らいでおり、総じてみれば緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直しつつある。住宅投資は、引き続き駆け込み需要の反動がみられている。公共投資は、高水準で推移している。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は改善しているほか、雇用者所得も持ち直している。

12月短観における全産業の業況判断D.I.は、前回調査に比べて「良い超」幅が拡大している。

管内金融経済概況早見表(矢印は前回公表からの変化)



### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター (産業・市場調査部：志賀)  
TEL: 077-523-2245 E-mail: [keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上